



—北アフリカ地域ニュース—

リビア：スイスとの関係

(2月16日；スイスでの報道)

リビアによるシェンゲン（共通の国境管理および人とモノの移動を可能にすることを企図した協定）加盟国の国民を対象とする査証発給制限等につき、スイス各メディアは以下のように報じている。

1. リビア政府は、対抗措置を公表しても直ちに実行に移さず、まずは相手国の反応を見定め、その後実行に移すことが常である。1月21日、リビア政府は、「数日内に」シェンゲン加盟国のビジネスマンに対する査証関連措置を厳格化する旨を公表していたが、ついにこれを実行に移したようである。14日、マルタおよびその他のEU加盟国の国民計19人がトリポリに到着後にリビアへの入国を拒否された。マルタのメディアによれば、外交使節がこの問題に介入し、ようやくその一部の人だけが入国を許されたようである。リビア政府高官は、シェンゲン加盟国国民に対する査証に関し、新規の規制を開始したことを認めた。この規制は、リビア国民が再び普通にシェンゲン領域に入国できるようになるまでは解除されないようだ。査証関連規定が突然恣意的に変更されることはリビアでは珍しいことではないが、シェンゲン加盟国国民に対して一律に入国拒否をすとなれば近年では例がない事態となる。
2. 昨年6月以来、スイスはリビアの政治・経済・軍事部門における主要人物に対するシェンゲン査証の発給を阻止してきている。カッザーフィ指導者の息子であるセイフルイスラムに近いリビア紙「Oea」が報じるところによれば、ブラックリストにはカッザーフィ指導者をはじめ188人がリストアップされているようである。
3. リビアによる新規査証制限措置については、複数の欧州諸国の外務省によっても確認された。また、フラッティーニ外相は、今般のリビアによる措置に関し、スイスのせいで全てのシェンゲン加盟国が巻き込まれることになったとスイス批判の発言を行った。これに対し、スイス連邦外務省報道官は、伊外相発言へのコメントは避けつつ、スイス政府としてリビアに対する制限的な査証措置を今後とも継続する方針であると述べている。EUは、リビアによる今般の査証措置の導入を非難した。